

# 令和 2 年度

野洲市一般会計・各特別会計及び基金運用  
状況並びに公営企業会計決算審査意見書並びに  
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

野洲市監査委員

## 目 次

### 令和2年度野洲市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	2
1 審査の対象	2
2 審査の期間	2
3 審査の方法	2
第2 審査の結果	2
第3 各会計決算の概要について	3
1 各会計の総括	3
2 決算収支の状況	4
3 財政運営の状況	4
第4 各会計決算の結果	5
1 一般会計	5
(1)総括	5
(2)歳入	5
(3)歳出	15
2 特別会計	23
(1)国民健康保険事業特別会計	23
(2)後期高齢者医療特別会計	24
(3)介護保険事業特別会計	25
(4)墓地公園事業特別会計	25
(5)基幹水利施設管理事業特別会計	26
(6)工業団地等整備事業特別会計	26
3 財産に関する調書	26
(1)公有財産	27
(2)物品	27
(3)基金	27
第5 むすび	28～30
決算資料(別表)	31～45

### 令和2年度野洲市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象	49
第2 審査の日	49
第3 審査の方法	49
第4 審査の結果	49
[水道事業会計]	50
[下水道事業会計]	55
[病院事業会計]	61

### 令和2年度野洲市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査の概要	68
第2 審査の結果	68
第3 健全化判断比率審査の状況	68
第4 資金不足比率の状況	70

野 監 委 第 39 号  
令和 3 年 8 月 16 日

野洲市長 栢木 進 様

野洲市監査委員

久松 信治

岩井 智恵子

令和 2 年度野洲市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況の  
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された  
令和 2 年度野洲市一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況を審査した結果  
について、次のとおり意見書を提出します。

# 令和2年度野洲市一般会計及び各特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1. 審査の対象

令和2年度	野洲市一般会計歳入歳出決算
同	野洲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	野洲市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市工業団地等整備事業特別会計歳入歳出決算
同	野洲市各基金運用状況

### 2. 審査の期間

令和3年7月13日から令和3年7月20日まで

### 3. 審査の方法

令和2年度野洲市一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況報告書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と予算の執行及び事務処理が適正かつ効率的、効果的に行われているかなどに主眼をおき、審査を実施した。

審査では、各課の主な成果と課題調査書及び予算執行の実績報告書に基づき、各部局の所属長及び関係職員から事業概要や主要な事業の実施状況の説明を受けるとともに、既の実施した例月出納検査及び定期監査の状況も考慮して審査を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された令和2年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況報告書は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、その計数は正確であるとともに、予算の執行及び事務処理について適正に執行されているものと認められた。

### 第3 各会計決算の概要

#### 1. 各会計の総括

令和2年度野洲市一般会計及び各特別会計の決算状況は、次表のとおりであり、このうち剰余金を生じた一般会計は、その額を翌年度に繰越している。

<各会計の決算総括表>

(単位:円)

区分 会計別	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
一般会計	29,486,570,416	28,647,622,006	838,948,410	52,792,000	786,156,410	
特別会計	10,569,565,036	10,287,911,635	281,653,401	0	281,653,401	
内 訳	国民健康 保険事業	4,816,769,146	4,736,899,378	79,869,768	0	79,869,768
	後期高齢 者医療	653,655,868	636,447,453	17,208,415	0	17,208,415
	介護保険事業	4,298,427,480	4,121,211,560	177,215,920	0	177,215,920
	墓地公園事業	38,183,327	31,382,727	6,800,600	0	6,800,600
	基幹水利施設 管理事業	18,228,250	17,697,647	530,603	0	530,603
	工業団地等 整備事業	744,300,965	744,272,870	28,095	0	28,095
合計	40,056,135,452	38,935,533,641	1,120,601,811	52,792,000	1,067,809,811	

一般会計は、予算現額 30,503,543,000 円に対して歳入決算額 29,486,570,416 円で収入率 96.7%、歳出決算額 28,647,622,006 円で執行率 93.9%となっている。

また特別会計は、予算現額 10,790,475,000 円に対して歳入決算額 10,569,565,036 円で収入率 98.0%、歳出決算額 10,287,911,635 円で執行率 95.3%となっている。

## 2. 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

<総計決算収支の状況>

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
1歳入総額	29,486,570,416	10,569,565,036	40,056,135,452
2歳出総額	28,647,622,006	10,287,911,635	38,935,533,641
3差引額(1-2)	838,948,410	281,653,401	1,120,601,811
4翌年度へ繰り越すべき財源	52,792,000	0	52,792,000
5実質収支額(3-4)	786,156,410	281,653,401	1,067,809,811

総計決算における歳入歳出差引額は、1,120,601,811円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源52,792,000円を差し引いた実質収支額は、1,067,809,811円の黒字となっている。実質収支額の内訳は、一般会計786,156,410円、特別会計281,653,401円である。

## 3. 財政運営の状況

普通会計を基準にした財政分析では、次表のような結果となった。

(注) 普通会計は、本市の場合、一般会計(民生費・社会福祉費・介護予防支援事業費の職員給与及び介護予防支援事業費、衛生費・保健衛生費・健康推進費の後期高齢者医療健康診査事業費を除く)及び地域医療振興資金貸付事業、墓地公園事業、基幹水利施設管理事業、土地取得の各特別会計の総称。

<収支状況(普通会計ベース)>

△印減(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入 A	29,518,130	22,947,699	19,935,402
歳出 B	28,671,850	22,107,287	19,406,748
形式収支 C(A-B)	846,280	840,412	528,654
翌年度繰越財源 D	52,792	203,948	47,641
実質収支 E(C-D)	793,488	636,464	481,013
単年度収支 F	157,024	155,451	70,238
基金積立金 G	326,488	241,631	205,578
地方債繰上償還金 H	0	0	0
基金取り崩し額 I	360,000	361,270	600,000
実質単年度収支 J(F+G+H-I)	123,512	35,812	△ 324,184

<財政状況を示す各指数>

区分	実質収支比率(%)	財政力指数	経常収支比率(%)
令和2年度	6.1	0.823	93.5
令和元年度	5.3	0.820	93.3
平成30年度	3.9	0.838	93.3

普通会計では実質収支で793,488千円の黒字、単年度収支（令和2年度実質収支－令和元年度実質収支）は157,024千円の黒字となっている。実質収支比率は6.1%となっており、一般的には3～5%程度が望ましいと考えられている。また、実質単年度収支は123,512千円の黒字となっている。

財政力を把握する方法として通常用いられる財政力指数を見ると、財政力指数は前年度と比較すると0.003ポイント増加して0.823となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して0.2ポイント増加して93.5%となり、引き続き財政運営の硬直化や後年度の財政負担に留意すべきものとする。

## 第4 各会計決算の結果

### 1. 一般会計

#### (1) 総括

一般会計における決算の概要は、次のとおりである。

歳入歳出予算現額	30,503,543,000円
歳入決算額	29,486,570,416円
歳出決算額	28,647,622,006円
歳入歳出差引額	838,948,410円

当初予算額22,760,000,000円に、補正予算額6,177,197,000円を追加し、また令和元年度からの繰越事業費繰越財源充当額1,566,346,000円を加算して、予算現額を30,503,543,000円としている。歳入決算額は29,486,570,416円、歳出決算額は28,647,622,006円で、歳入歳出差引額は838,948,410円となっている。

#### (2) 歳入

予算現額	30,503,543,000円
調定額	30,188,319,753円
収入済額（決算額）	29,486,570,416円
不納欠損額	9,439,097円
収入未済額	692,310,240円

本年度の歳入決算額の予算現額に対する割合は、96.7%（前年度93.3%）、調定額に対する割合は97.7%（前年度98.2%）となっている。

款別決算額の内訳は、次表のとおりである。

<歳入款別決算額一覧表>

(単位：円・%)

区分 款別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	構 成 比 率
市税	8,781,863,000	9,141,239,919	8,831,026,479	30.0
地方譲与税	146,184,000	146,184,000	146,184,000	0.5
利子割交付金	8,504,000	8,504,000	8,504,000	0.0
配当割交付金	31,437,000	31,437,000	31,437,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	40,408,000	40,408,000	40,408,000	0.1
法人事業税交付金	82,335,000	82,335,000	82,335,000	0.3
地方消費税交付金	1,057,266,000	1,057,266,000	1,057,266,000	3.6
環境性能割交付金	17,358,000	17,358,000	17,358,000	0.1
地方特例交付金	66,157,000	66,157,000	66,157,000	0.2
地方交付税	2,057,259,000	2,057,259,000	2,057,259,000	7.0
交通安全対策特別交付金	5,774,000	5,774,000	5,774,000	0.0
分担金及び負担金	350,371,000	314,802,007	301,519,368	1.0
使用料及び手数料	481,842,000	494,129,561	473,440,701	1.6
国庫支出金	8,865,913,000	8,717,821,615	8,600,226,915	29.2
県支出金	1,631,025,000	1,532,805,456	1,387,302,456	4.7
財産収入	105,430,000	122,415,049	122,360,015	0.4
寄附金	3,201,000	1,577,033	1,577,033	0.0
繰入金	568,059,000	567,608,305	567,608,305	1.9
繰越金	836,148,000	836,147,397	836,147,397	2.8
諸収入	486,126,000	526,996,411	432,584,747	1.5
市債	4,880,883,000	4,420,095,000	4,420,095,000	15.0
合 計	30,503,543,000	30,188,319,753	29,486,570,416	100.0

歳入決算額29,486,570,416円のうち、最も多いのは市税8,831,026,479円(30.0%)、次いで国庫支出金8,600,226,915円(29.2%)、市債4,420,095,000円(15.0%)、地方交付税2,057,259,000円(7.0%)、県支出金1,387,302,456円(4.7%)、地方消費税交付金1,057,266,000円(3.6%)の順となっている。



次に財源別構成について比較して見ると、次表のとおりである。

＜自主・依存財源の状況＞

(単位：円・%)

区分	令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	11,566,264,045	39.2	12,747,399,753	55.6
依存財源	17,920,306,371	60.8	10,171,019,995	44.4
計	29,486,570,416	100.0	22,918,419,748	100.0

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源 39.2%、依存財源 60.8%となり、前年度とは違い依存財源が自主財源を上回る結果となった。

各款の歳入状況は、以下のとおりである。

『第1款』 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
						対予算	対調定
2	8,781,863,000	9,141,239,919	(373,957) 8,831,026,479	7,333,658	302,879,782	100.6	96.6
元	8,664,951,000	8,904,736,479	(971,608) 8,707,200,253	5,632,127	191,904,099	100.5	97.8

※( )内は、過誤納金未還付金で収入済額に含む。

収入済額は8,831,026,479円で、予算現額に対する割合は100.6%(前年度100.5%)、調定額に対する割合は96.6%(同97.8%)となり、調定額に対する収入率は1.2%減少した。収入未済額は302,879,782円で、前年度比110,975,683円増加した。

各税目の収入状況は、次表のとおりである。

＜市税の状況＞

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	徴収率	
個人市民税	現年分	3,014,689,247	(219,957) 2,990,891,189	1,386,013	22,412,045	99.2
	滞納分	96,852,023	20,997,382	2,696,145	73,158,496	21.7
法人市民税	現年分	1,046,982,300	1,043,305,600	0	3,676,700	99.6
	滞納分	2,773,126	658,200	0	2,114,926	23.7
固定資産税	現年分	4,432,130,500	(115,700) 4,304,953,700	0	127,176,800	97.1
	滞納分	83,426,508	14,643,666	2,853,900	65,928,942	17.6
国有資産等	現年分	15,818,700	15,818,700	0	0	100.0
軽自動車税	現年分	143,578,800	(38,300) 141,566,200	0	2,012,600	98.6
	滞納分	8,602,763	1,805,890	397,600	6,399,273	21.0
環境性能割	現年分	8,067,100	8,067,100	0	0	100.0
市たばこ税	現年分	288,318,852	288,318,852	0	0	100.0
合計	9,141,239,919	(373,957) 8,831,026,479	7,333,658	302,879,782	96.6	

『第2款』 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	146,184,000	146,184,000	146,184,000	0	0	100.0	100.0
元	145,706,000	145,706,014	145,706,014	0	0	100.0	100.0

地方譲与税は、国税として徴収し、道路の延長及び面積等によって地方公共団体に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等があり収入済額は146,184,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第3款』 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	8,504,000	8,504,000	8,504,000	0	0	100.0	100.0
元	7,934,000	7,934,000	7,934,000	0	0	100.0	100.0

利子割交付金は、県税として徴収された県民税利子割から徴税費を控除した残りの60%に個人県民税の額に応じて按分して交付されるもので、収入済額8,504,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第4款』 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	31,437,000	31,437,000	31,437,000	0	0	100.0	100.0
元	35,064,000	35,064,000	35,064,000	0	0	100.0	100.0

配当割交付金は、株式の配当所得のうち5%が県税として徴収され、その徴税費を控除した残りの60%に個人県民税の額に応じて按分して交付されるもので、収入済額は31,437,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第5款』 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	40,408,000	40,408,000	40,408,000	0	0	100.0	100.0
元	24,032,000	24,032,000	24,032,000	0	0	100.0	100.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得のうち5%が県税として徴収され、その徴税費を控除した残りの60%に個人県民税の額に応じて按分して交付されるもので、収入済額は40,408,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第6款』 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 額	収 入 未 済 額	収入率	
							対予算	対調定
2	82,335,000	82,335,000	82,335,000	0	0	0	100.0	100.0

平成28年度税制改正において、法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度として創設され、県が法人事業税の収入額に7.7%（令和2年度は3.4%）を乗じて、得た額を、市に対し、従業員数で按分（令和2年度は経過措置として法人税割額で按分）して交付するもので、収入済額は82,335,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第7款』 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 額	収 入 未 済 額	収入率	
							対予算	対調定
2	1,057,266,000	1,057,266,000	1,057,266,000	0	0	0	100.0	100.0
元	872,328,000	872,328,000	872,328,000	0	0	0	100.0	100.0

地方消費税交付金は、消費税地方分の2分の1が市町村に交付されるもので、収入済額は1,057,266,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第8款』 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 額	収 入 未 済 額	収入率	
							対予算	対調定
2	17,358,000	17,358,000	17,358,000	0	0	0	100.0	100.0
元	8,375,000	8,375,000	8,375,000	0	0	0	100.0	100.0

環境性能割交付金は、県が賦課徴収し自動車税環境性能割の収入額の44.65%が県から交付されるもので、収入済額は17,358,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第9款』 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	66,157,000	66,157,000	66,157,000	0	0	100.0	100.0
元	228,302,000	228,302,000	228,302,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施による減収分の一部を補てんする目的で国から交付されるもので、収入済額は66,157,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第10款』 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	2,057,259,000	2,057,259,000	2,057,259,000	0	0	100.0	100.0
元	2,262,506,000	2,262,506,000	2,262,506,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は、2,057,259,000円で予算現額に対する割合は100.0%となっている。  
なお、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

年度	普通交付税	特別交付税
2	1,768,600,000	288,659,000
元	1,964,959,000	297,547,000

『第11款』 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	5,774,000	5,774,000	5,774,000	0	0	100.0	100.0
元	5,681,000	5,681,000	5,681,000	0	0	100.0	100.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を交通安全施設の整備事業に充てるため国から交付されるもので、収入済額は5,774,000円で、予算現額に対する割合は100%となっている。

『第12款』 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	350,371,000	314,802,007	301,519,368	853,220	12,429,419	86.1	95.8
元	429,518,000	412,658,755	397,029,128	790,563	14,839,064	92.4	96.2

収入済額は301,519,368円で、予算現額に対する割合は86.1%となっている。

主な収入は、私立保育所保護者負担金71,320,220円(内過年度分913,970円)、広域入所市町村負担金8,066,500円、学校給食負担金217,567,959円などである。

『第13款』 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	481,842,000	494,129,561	473,440,701	111,800	20,577,060	98.3	95.8
元	609,022,000	628,164,640	604,470,210	2,164,800	21,529,630	99.3	96.2

収入済額は473,440,701円で、予算現額に対する割合は98.3%となっている。

収入済額の内訳は、使用料265,357,372円、手数料208,083,329円である。

主な収入は、保育所使用料67,672,280円、学童保育所使用料72,981,335円、市営住宅使用料66,474,100円、総合体育館使用料6,948,140円、ごみ収集手数料101,034,100円、クリーンセンター手数料68,778,430円などである。

『第14款』 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	8,865,913,000	8,717,821,615	8,600,226,915	0	117,594,700	97.0	98.7
元	2,857,348,000	2,743,774,628	2,577,759,028	0	166,015,600	90.2	93.9

収入済額は8,600,226,915円で、予算現額に対する割合は97.0%となっている。

主な収入は、障害者自立支援費負担金575,469,881円、障害児施設給付費等負担金133,273,500円、児童手当交付金611,338,999円、保育所運営費負担金305,642,005円、生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金及び介護扶助費等国庫負担金270,206,000円、特別定額給付金給付事業費補助金5,125,700,000円、地方創生臨時交付金461,946,000円、子ども・子育て支援交付金137,154,000円、子育て世帯臨時特別給付事業費補助金72,430,000円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助

金 59,430,000 円、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）68,143,300 円、学校施設環境改善交付金（小学校費）37,837,000 円、同交付金（繰越分）31,202,000 円、学校施設環境改善交付金（中学校費）114,870,000 円、同交付金（繰越分）11,526,000 円などである。

『第 15 款』 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	1,631,025,000	1,532,805,456	1,387,302,456	0	0	85.1	90.5
元	2,265,972,000	2,136,248,864	2,136,248,864	0	0	94.3	100.0

収入済額は 1,387,302,456 円で、予算現額に対する割合は 85.1%となっている。

主な収入は、国民健康保険基盤安定負担金 123,680,691 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、66,404,365 円、障害者自立支援費負担金 277,797,305 円、障害児施設給付費等負担金 64,780,087 円、児童手当県負担金 131,878,832 円、保育所運営負担金 128,238,538 円、福祉医療費補助金 80,605,257 円、地域子育て支援事業費補助金 115,896,000 円、多面的機能支払交付金 47,669,735 円、県税徴収事務委託金 85,033,188 円などである。

『第 16 款』 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	105,430,000	122,415,049	122,360,015	0	55,034	116.1	100.0
元	69,093,000	83,672,135	83,629,463	0	42,672	121.0	99.9

収入済額は 122,360,015 円で、予算現額に対する割合は 116.1%となっている。

主な収入は、土地貸付収入 23,405,309 円、利子及び配当金 1,855,566 円、不動産売払収入 94,318,871 円などである。

『第 17 款』 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	3,201,000	1,577,033	1,577,033	0	0	49.3	100.0
元	17,001,000	16,641,519	16,641,519	0	0	97.9	100.0

収入済額は 1,577,033 円で、予算現額に対する割合は 49.3%となっている。

主な収入は、まちづくり寄附金 1,377,033 円である。

『第18款』 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	568,059,000	567,608,305	567,608,305	0	0	99.9	100.0
元	1,939,879,000	1,929,875,359	1,929,875,359	0	0	99.5	100.0

収入済額は567,608,305円で、予算現額に対する割合は99.9%となっている。

主な収入は、財政調整基金繰入金360,000,000円、減債基金繰入金30,000,000円、公共施設等整備基金繰入金136,000,000円、国民健康保険事業特別会計繰入金13,575,734円、介護保険事業特別会計繰入金20,080,322円などである。

『第19款』 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	836,148,000	836,147,397	836,147,397	0	0	100.0	100.0
元	521,933,000	527,599,081	527,599,081	0	0	101.1	100.0

収入済額は836,147,397円で、前年度明許費繰越金203,948,000円を含め、予算現額に対する割合は100.0%となっている。

『第20款』 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	486,126,000	526,996,411	432,584,747	1,140,419	93,271,245	89.0	82.1
元	517,494,000	499,316,612	480,954,740	301,844	18,060,028	92.9	96.3

収入済額は432,584,747円で、予算現額に対する割合は89.0%となっている。

主な収入は、延滞金8,419,388円、後期高齢者健康診査受託事業収入6,323,842円、市町村振興協会交付金18,056,000円、滋賀縣市町村職員研修センター職員出向費6,368,000円、地域活動支援センターI型事業運営負担金15,954,143円、福祉医療高額療養費返還金49,465,430円、介護予防支援サービス費12,495,198円、児童発達支援給付費11,831,710円、学童保育所間食費9,878,220円、生活保護費返還金15,061,311円、後期高齢者医療広域連合職員出向費9,844,615円、予防接種料6,096,500円、守山野洲行政事務組合職員出向費11,593,119円、行政代執行費39,377,484円、発掘調査原因者負担金16,717,757円、スポーツ振興事業収入

8,784,200 円、小学校大規模改修事業精算金 68,616,400 円などである。

『第 21 款』 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	4,880,883,000	4,420,095,000	4,420,095,000	0	0	90.6	100.0
元	3,040,817,000	1,833,897,000	1,833,897,000	0	0	60.3	100.0

収入済額は 4,420,095,000 円で、予算現額に対する割合は 90.6%となっている。

主な収入は、庁舎等整備事業債 15,700,000 円、上水道出資債 256,200,000 円（内繰越分 70,000,000 円）、余熱利用施設整備事業債（繰越分）853,100,000 円、道路整備事業債 111,900,000 円（内繰越分 31,900,000 円）、小学校施設整備事業債 619,900,000 円（内繰越分 44,900,000 円）、中学校施設整備事業債 734,300,000 円（内繰越分 30,900,000 円）、文化振興施設整備事業債 12,800,000 円、緊急防災・減災事業債 386,100,000 円、公共施設等適正管理推進事業債 139,600,000 円（内繰越分 58,300,000 円）臨時財政対策債 852,533,000 円、行政改革推進債 28,000,000 円、減収補填債 69,412,000 円、猶予特例債 100,000,000 円、調整債 42,700,000 円、市町村振興資金貸付金 130,000,000 円、特別減収対策債 16,000,000 円などである。



### (3) 歳 出

予 算 現 額	30,503,543,000 円
支 出 済 額	28,647,622,006 円
翌年度繰越額	524,416,000 円
不 用 額	1,331,504,994 円

本年度の歳出決算額の予算現額に対する割合は、93.9%(前年度 89.9%)となっている。  
款別決算額の内訳は、次表のとおりである。

〈歳出款別決算額一覧表〉

(単位：円)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費		206,489,000	198,147,033	5,507,000	2,834,967
総 務 費		7,716,290,000	7,513,618,993	71,485,000	131,186,007
民 生 費		8,356,857,000	7,917,174,022	9,455,000	430,227,978
衛 生 費		3,535,134,000	3,396,139,342	5,590,000	133,404,658
労 働 費		33,644,000	33,206,430	0	437,570
農 林 水 産 業 費		439,656,000	266,292,671	145,503,000	27,860,329
商 工 費		246,513,000	241,897,423	0	4,615,577
土 木 費		1,236,470,000	1,005,510,627	88,928,000	142,031,373
消 防 費		1,046,251,000	1,028,432,713	0	17,818,287
教 育 費		5,184,498,000	4,581,909,825	197,948,000	404,640,175
公 債 費		2,494,685,000	2,465,292,927	0	29,392,073
予 備 費		7,056,000	0	0	7,056,000
合 計		30,503,543,000	28,647,622,006	524,416,000	1,331,504,994

各款の歳出状況は、以下のとおりである。

#### 『第1款』 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
2	206,489,000	198,147,033	5,507,000	2,834,967	96.0
元	188,793,000	186,769,888	0	2,023,112	98.9

議会費支出済額 198,147,033 円は、歳出総額の 0.7%となった。

主な支出は、議員報酬費 127,332,590 円、政務活動費 1,403,545 円、議会広報費 2,141,073 円、議会運営費 27,115,957 円などである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、ペーパーレス会議システム導入事業 5,507,000 円である。

『第2款』 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
2	7,716,290,000	7,513,618,993	71,485,000	131,186,007	97.4
元	2,824,264,000	2,729,143,256	0	95,120,744	96.6

総務費支出済額 7,513,618,993 円は、歳出総額の 26.2%となった。

総務費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、非常用自家発電設備更新事業 71,485,000 円である。

1項 総務管理費

支出済額は 7,081,391,664 円で、主な支出は、人事管理費 29,357,668 円、特別定額給付金給付事業費 5,159,919,643 円、新生児特別定額給付金給付事業費 32,617,384 円、広報発行費 9,819,526 円、基金積立費 332,680,701 円、庁舎等維持管理費 100,663,721 円、湖南広域行政組合(共通経費)負担金 61,639,000 円、コミュニティ活動推進事業費 111,737,195 円、コミュニティセンター運営費 116,618,173 円、住民情報システム費 61,853,020 円、内部情報システム費 36,614,516 円、行政情報システム費 54,415,227 円などである。

2項 徴税費

支出済額は 227,787,307 円で、主な支出は、市税還付金などの税務管理費 28,757,943 円、課税原票管理システム保守委託料などの市税賦課徴収事務費 30,598,435 円、固定資産評価替調査費 33,154,880 円などである。

3項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は 130,656,996 円で、主な支出は、戸籍等各種証明書発行事務並びに個人番号カードや証明書のコンビニ交付等に係る経費などの戸籍住民基本台帳管理費 44,942,367 円である。

4項 選挙費

支出済額は 31,470,516 円で、主な支出は、野洲市長選挙費 16,739,258 円などである。

5項 統計調査費

支出済額は 20,109,113 円で、主な支出は、国勢調査、学校基本調査、工業統計調査などの指定統計調査費 17,577,266 円である。

## 6項 監査委員費

支出済額は 22,203,397 円で、主な支出は、監査委員報酬や例月出納検査・定期監査に係る経費などの監査委員運営費 1,208,382 円である。

## 『第3款』 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
2	8,356,857,000	7,917,174,022	9,455,000	430,227,978	94.7
元	8,139,121,000	7,793,053,598	1,168,000	344,899,402	95.7

民生費支出済額 7,917,174,022 円は、歳出総額の 27.7%となった。

民生費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、保育園・こども園手洗い水栓自動化事業 9,455,000 円である。

## 1項 社会福祉費

支出済額は 4,242,742,162 円で、主な支出は、社会福祉協議会活動推進事業費 76,661,057 円、障害者総合支援法に基づく福祉サービスなどの障がい者自立支援事業費 1,439,994,615 円、特別障がい者手当等給付事業費 21,342,361 円、心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業費 12,222,570 円、障がい者福祉対策事業費 34,385,272 円、地域生活支援事業費 126,129,164 円、コミュニティバス運行費 66,733,243 円、生活困窮者支援事業費 51,088,500 円、福祉保健施設維持管理費 15,001,861 円、特別養護老人ホーム施設整備補助事業費 52,009,423 円、介護予防生きがい対策事業費 6,642,649 円、福祉医療費助成事業費 301,834,144 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 331,473,262 円、介護保険事業特別会計繰出金 663,850,157 円、後期高齢者医療負担金事業費 461,135,634 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 107,268,154 円などである。

## 2項 児童福祉費

支出済額は 3,290,528,156 円で、主な支出は、ファミリーサポートセンター事業委託などの児童対策推進事業費 89,883,212 円、児童扶養手当費 140,549,690 円、児童手当費 875,420,000 円、臨時特別給付事業費 75,363,558 円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費 59,631,319 円、児童臨時特別給付事業費 89,481,192 円、公立保育所・こども園運営費 76,256,027 円、民間保育所保育費 660,576,744 円、民間保育所運営補助事業費 103,959,420 円、民間保育所施設整備資金元利補給金などの民間保育所施設整備補助事業費 21,109,459 円、学童保育所運営費 337,549,321 円、母子・父子福祉対策事業費 4,982,035 円などである。

### 3 項 生活保護費

支出済額は 383,903,704 円で、主な支出は、生活保護施行事務費 5,550,755 円、生活保護受給者の生活扶助及び医療扶助などの生活保護費 339,626,905 円である。

## 『第 4 款』 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
2	3,535,134,000	3,396,139,342	5,590,000	133,404,658	96.1
元	3,912,669,000	2,603,775,990	1,220,417,000	88,476,010	66.5

衛生費支出済額 3,396,139,342 円は、歳出総額の 11.9%となった。

なお、翌年度繰越額の内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 5,590,000 円である。

衛生費の主な内容は、次のとおりである。

### 1 項 保健衛生費

支出済額は 1,153,196,738 円で、主な支出は、湖南広域行政組合（保健事業）負担金 18,643,000 円、市立病院整備推進事業費 385,110,130 円、保健事業費 34,862,281 円、母子保健事業費 45,752,905 円、予防接種事業費 179,512,633 円、守山野洲行政事務組合負担金 29,998,000 円などである。

### 2 項 環境保全費

支出済額は 25,047,709 円で、主な支出は、環境基本計画推進事業補助金などの環境基本計画普及事業費 2,133,672 円、環境測定事業や環境汚染対応などの環境保全対策事業費 2,289,263 円などである。

### 3 項 清掃費

支出済額は 2,217,894,895 円で、主な支出は、湖南広域行政組合（衛生事業）負担金 47,866,000 円、塵芥処理費 339,820,561 円、し尿処理費 45,713,850 円、クリーンセンター管理運営費 473,352,079 円、廃棄物最終処分場費 50,342,474 円、蓮池の里多目的公園管理運営費 9,434,565 円などである。

## 『第 5 款』 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
2	33,644,000	33,206,430	0	437,570	98.7
元	37,971,000	37,853,131	0	117,869	99.7

労働費支出済額 33,206,430 円は、歳出総額の 0.1%となった。

主な支出は、就労支援・勤労者福祉対策費 3,014,260 円、シルバー人材センター助成費 19,199,000 円などである。

『第 6 款』 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
2	439,656,000	266,292,671	145,503,000	27,860,329	60.6
元	1,283,501,000	1,149,944,412	0	133,556,588	89.6

農林水産業費支出済額 266,292,671 円は、歳出総額の 0.9%となった。

農林水産業費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、産地生産基盤パワーアップ事業補助金 125,503,000 円、ため池耐震詳細照査事業 20,000,000 円である。

1 項 農業費

支出済額は 263,087,332 円で、主な支出は、農業委員会運営費 9,825,029 円、農業振興対策事業費 18,462,572 円、生産調整推進対策事業費 7,718,879 円、土地改良事業費 15,547,671 円、国営造成管理体制整備促進費 23,472,000 円、農地・水・環境保全向上活動推進事業費 95,653,244 円などである。

2 項 林業費

支出済額は、林業振興推進事業費 935,339 円である。

3 項 水産業費

支出済額は、漁港管理費 2,270,000 円である。

『第 7 款』 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
2	246,513,000	241,897,423	0	4,615,577	98.1
元	155,937,000	153,358,993	0	2,578,007	98.3

商工費支出済額 241,897,423 円は、歳出総額の 0.8%となった。

主な支出は、工業振興助成金の交付、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対策として消費拡大を図った野洲市プレミアム付商品券発行事業などの商工振興事業費 178,531,275 円、中小企業融資対策事業費 2,384,391 円、商工会補助事業費 19,382,748 円、観光振興事業費 1,760,869 円、観光物産協会運営補助事業費 3,884,000 円などである。

『第8款』 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
2	1,236,470,000	1,005,510,627	88,928,000	142,031,373	81.3
元	1,131,822,000	928,482,887	167,478,000	35,861,113	82.0

土木費支出済額 1,005,510,627 円は、歳出総額の 3.5% となった。

土木費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、大型カルバート長寿命化事業 14,000,000 円、道路橋梁長寿命化事業 3,243,000 円、道路舗装修繕事業 40,040,000、道路施設整備事業 7,000,000 円、通学路交通安全対策事業 1,700,000 円、野洲市都市計画マスタープラン及び野洲市立地適正化計画改訂事業 14,289,000 円、野洲市みどりの基本計画策定事業 6,017,000 円、小篠原団地周辺公園訂正事業 2,639,000 円である。

1 項 土木管理費

支出済額は 35,033,128 円で、主な支出は、駅前管理事業費 1,875,130 円、地籍調査費 6,556,285 円などである。

2 項 道路橋梁費

支出済額は 373,656,102 円で、主な支出は、道路橋梁総務諸費 12,227,113 円、街路灯電気代などの道路補修事業費 22,742,320 円、道路維持工事費 142,708,242 円、道路維持工事費（繰越分）65,636,242 円、県営事業地元負担金などの道路新設改良工事費 4,312,743 円、交通安全施設整備事業費 37,796,568 円（内繰越分 6,300,000 円）などである。

3 項 河川費

支出済額は 38,746,338 円で、主な支出は、河川愛護作業補助金などの河川維持補修費 19,327,925 円などである。

4 項 都市計画費

支出済額は 397,906,802 円で、主な支出は、野洲駅昇降機の維持管理及び清掃業務委託などの市街地整備管理費 14,620,067 円、都市公園管理費 17,698,339 円、野洲川河川公園管理運営費 14,444,160 円、下水道事業会計負担金等 272,867,096 円などである。

5 項 住宅費

支出済額は、160,168,257 円で、主な支出は、市営住宅の修繕料などの公営住宅管理事業費 13,439,174 円、公営住宅整備事業費 44,718,800 円、高齢者向け優良賃

貸住宅に係る家賃減額補助などの住宅対策事業費 7,797,049 円などである。

『第 9 款』 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
2	1,046,251,000	1,028,432,713	0	17,818,287	98.3
元	658,425,000	648,995,812	0	9,429,188	98.6

消防費支出済額 1,028,432,713 円は、歳出総額の 3.6%となった。

主な支出は、湖南広域行政組合（消防事業）負担金 570,110,000 円、市消防団員報酬などの消防団活動費 19,969,438 円、消防団車輛等整備費 3,045,806 円、固定系防災行政無線システム機器更新や固定系防災行政無線保守点検業務委託料及び防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金などの災害対策事業費 424,181,797 円などである。

『第 10 款』 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
2	5,184,498,000	4,581,909,825	197,948,000	404,640,175	88.4
元	3,696,630,000	3,360,297,714	177,283,000	159,049,286	90.9

教育費支出済額 4,581,909,825 円は、歳出総額の 16.0%となった。

教育費の主な内容は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額は、小学校新型コロナウイルス感染症対策事業 9,200,000 円、中学校新型コロナウイルス感染症対策事業 4,600,000 円、小学校手洗い水栓自動化事業 16,753,000 円、中学校手洗い水栓自動化事業 4,112,000 円、幼稚園手洗い水栓自動化事業 10,838,000 円、永原御殿跡保全整備事業 42,672,000 円、旧温水プール棟解体撤去事業 109,773,000 円である。

1 項 教育総務費

支出済額は 538,878,910 円で、主な支出は、就学援助事業費 32,685,045 円、通学通園バス運行費 19,616,737 円、特別支援教育の充実及び不登校児童生徒への支援などの教育振興事業費 21,409,561 円、校医報酬などの幼・小・中学校保健事業費 32,153,834 円などである。

2 項 小学校費

支出済額は 1,172,938,624 円で、主な支出は、小学校管理運営費 166,804,701 円、野洲小学校 PFI 施設整備委託料などの小学校施設整備費 910,390,588 円、小学校管理運営費（繰越分）77,381,150 円などである。

### 3項 中学校費

支出済額は1,160,917,546円で、主な支出は、中学校管理運営費106,358,971円、校舎等修繕及び維持管理などの中学校施設整備費998,368,965円、中学校管理運営費（繰越分）32,227,250円、中学校施設整備費（繰越分）13,736,400円などである。

### 4項 幼稚園費

支出済額は463,996,654円で、主な支出は、幼稚園管理運営費21,334,194円、預かり保育事業費4,357,585円、野洲幼稚園PFI施設整備委託料などの幼稚園施設整備費21,300,421円、私立幼稚園運営費13,045,247円などである。

### 5項 社会教育費

支出済額は435,826,811円で、主な支出は、青少年育成事業費12,649,321円、図書整備費28,636,462円、図書館管理運営費27,479,862円、市内遺跡等調査事業費3,967,792円、文化財保護調査事業費3,881,886円、史跡公園管理運営費4,335,079円、受託発掘調査事業費11,599,682円、永原御殿跡保存整備事業10,347,909円、文化ホール・小劇場管理運営費50,233,519円、さざなみホール管理運営費15,407,864円、博物館及び文化財収蔵庫管理業務などの博物館管理運営事業費8,822,685円などである。

### 6項 保健体育費

支出済額は256,534,054円で、主な支出は、保健体育推進事業費6,470,111円、スポーツ振興事業費6,537,874円、総合体育館管理運営費76,627,459円、海洋センター管理運営費12,666,426円、なかよし交流館管理運営費13,009,507円などである。

### 7項 学校給食費

支出済額は552,817,226円で、主な支出は、給食用賄材料費及び配送委託料などの学校給食費321,142,975円、給食センター施設管理費87,876,115円などである。

## 『第11款』 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
2	2,494,685,000	2,465,292,927	0	29,392,073	98.8
元	2,519,496,000	2,490,596,670	0	28,899,330	98.9

公債費支出済額2,465,292,927円は、歳出総額の8.6%となった。

支出済額は、元金2,342,291,163円、利子123,001,764円である。



『第12款』 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
2	7,056,000	0	0	7,056,000	0.0
元	7,514,100	0	0	7,514,100	0.0

予備費の支出はなかった。

2. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
2	4,931,788,000	4,816,769,146	97.7	4,736,899,378	96.0	79,869,768
元	4,953,632,000	4,933,279,435	99.6	4,877,844,063	98.5	55,435,372

歳入決算額は予算現額に対し、97.7%の収入率である。

主な収入は、国民健康保険税 957,629,467 円、県支出金 3,344,106,756 円、繰入金 395,573,262 円、繰越金 55,435,372 円であり、収入総額に占める割合は、国民健康保険税 19.9%、県支出金 69.4%、繰入金 8.2%、繰越金 1.2%となっている。

次表は、国民健康保険税の収入状況である。

<国民健康保険税の収入状況>

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分	956,343,700	(427,600) 914,562,156	0	41,781,544	95.6
一般被保険者分	956,343,700	(427,600) 914,562,156	0	41,781,544	95.6
退職被保険者等分	0	0	0	0	-
滞納繰越分	253,363,721	(0) 43,067,311	6,018,695	204,277,715	17.0
一般被保険者分	248,070,863	(0) 42,045,281	6,012,729	200,012,853	16.9
退職被保険者等分	5,292,858	(0) 1,022,030	5,966	4,264,862	19.3
合計	1,209,707,421	(427,600) 957,629,467	6,018,695	246,059,259	79.2

※ ( ) 内は、還付未済額で収入済額に含む。

歳出決算額は予算現額に対し、96.0%の執行率となっている。

主な支出は、国民健康保険事務費 26,401,632 円、一般被保険者療養給付事業費

2,792,426,766 円、一般被保険者療養費支給事業費 32,049,545 円、一般被保険者高額療養費給付金 433,355,198 円、一般被保険者医療給付費納付金 852,915,282 円、一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 282,094,587 円、介護納付金 93,411,466 円、特定健康診査等事業費 41,854,212 円、基金積立金 28,505,858 円、保険給付費等交付金返還金 32,784,897 円などである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
2	660,128,000	653,655,868	99.0	636,447,453	96.4	17,208,415
元	598,372,000	602,288,436	100.7	586,858,463	98.1	15,429,973

歳入決算額は予算現額に対し、99.0%の収入率である。

主な収入は、後期高齢者医療保険料(特別徴収・普通徴収)529,838,378 円、一般会計繰入金 18,729,000 円、保険基盤安定繰入金 88,539,154 円などである。

歳出は予算現額に対し、96.4%の執行率となっている。

主な支出は、後期高齢者医療広域連合納付金 616,943,707 円である。

次表は、後期高齢者医療保険料の収入状況である。

<後期高齢者医療保険料の収入状況>

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分	529,799,341	(510,595) 528,952,466	0	846,875	99.8
特別徴収	360,894,041	(454,598) 361,348,639	0	△ 454,598	100.1
普通徴収	168,905,300	(55,997) 167,603,827	0	1,301,473	99.2
滞納繰越分	3,150,924	885,912	785,863	1,479,149	28.1
合計	532,950,265	(510,595) 529,838,378	785,863	2,326,024	99.4

※ ( ) 内は、還付未済額で収入済額に含む。

## (3) 介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
2	4,397,800,000	4,298,427,480	97.7	4,121,211,560	93.7	177,215,920
元	4,284,622,000	4,264,181,321	99.5	4,159,462,423	97.1	104,718,898

歳入決算額は予算現額に対し、97.7%の収入率となっている。

主な収入は、介護保険料(第1号被保険者保険料)1,013,908,278円、介護給付費負担金(国)676,701,920円、介護給付費交付金1,008,285,000円、介護給付費負担金(県)527,127,937円、介護給付費繰入金497,263,000円、介護保険給付費準備基金繰入金78,505,000円、繰越金104,718,898円などである。

次表は、介護保険料の収入状況である。

<介護保険料の収入状況>

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分		(838,282)			
	1,014,079,467	1,012,107,584	0	1,971,883	99.8
特別徴収		(838,282)			
	958,578,010	959,302,232	0	△724,222	100.1
普通徴収					
	55,501,457	52,805,352	0	2,696,105	95.1
滞納繰越分					
	7,751,178	1,800,694	1,194,132	4,756,352	23.2
合計		(838,282)			
	1,021,830,645	1,013,908,278	1,194,132	6,728,235	99.2

※( )内、還付未済額で収入済額に含む。

歳出決算額は予算現額に対し、93.7%の執行率となっている。

主な支出は、居宅介護サービス給付事業費1,405,952,989円、地域密着型介護サービス給付事業費645,114,317円、施設介護サービス給付事業費1,224,012,187円、居宅介護サービス計画給付事業費207,483,749円、高額介護サービス給付事業費82,660,128円、特定入所者介護サービス給付事業費103,749,310円、介護給付費準備基金積立金51,220,922円などである。

## (4) 墓地公園事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
2	38,722,000	38,183,327	98.6	31,382,727	81.0	6,800,600
元	35,172,000	35,054,362	99.7	31,281,998	88.9	3,772,364

歳入決算額は予算現額に対し、98.6%の収入率となっている。

主な収入は、墓地公園使用料(永代使用料)12,180,000円、墓地公園管理手数料8,668,600円、繰越金3,772,364円、基金繰入金11,076,000円などである。

歳出決算額は予算現額に対し、81.0%の執行率となっている。

支出は、園内道路布設設計業務委託費などの墓地公園管理事業費31,172,727円である。

#### (5) 基幹水利施設管理事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
2	17,737,000	18,228,250	102.8	17,697,647	99.8	530,603
元	19,719,000	19,908,640	101.0	19,415,390	98.5	493,250

歳入決算額は予算現額に対し、102.8%の執行となっている。

主な収入は、石部頭首工管理事業負担金6,385,000円、基幹水利施設管理事業費補助金8,120,000円、一般会計繰入金3,230,000円などである。

歳出決算額は予算現額に対し、99.8%の執行率となっている。

支出は、入出力装置ファイルサーバ修繕工事及び左岸取水水位計復旧工事などの基幹水利施設管理事業費17,697,647円である。

#### (6) 工業団地等整備事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	予算比	歳出	予算比	
2	744,300,000	744,300,965	100.0	744,272,870	100.0	28,095
元	2,239,548,000	2,239,637,217	100.0	2,239,522,892	100.0	114,325

歳入歳出決算額は予算現額に対し、100.0%の執行となっている。

主な収入は、財産貸付収入105,086,640円、一般会計繰入金30,000,000円、地域開発事業借換債609,100,000円などである。

支出は、地域開発事業債償還元金743,000,000円、同償還利子1,272,870円である。

### 3. 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産（土地及び建物、有価証券、出資による

権利)、物品、基金について報告を受けた。

なお、各財産の保有及び異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

①土地及び建物

土地については、前年度末から 23,889 m<sup>2</sup>増加し、決算年度末現在高は 3,134,350 m<sup>2</sup>となった。

建物（延面積）については、前年度末から 648 m<sup>2</sup>増加し、決算年度末現在高は 195,440 m<sup>2</sup>となった。

②有価証券

野州市湖岸開発株式会社の株券 40,000,000 円とびわ湖放送株式会社の株券 4,000,000 円を保有している。

③出資による権利

決算年度中に増減が無かったことで、決算年度末現在高は、67,436,000 円（16 件）となっている。

(2) 物 品

取得価格（評価額）1,000,000 円以上の重要物品で、決算年度中に増減があったものは、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在	決算年度中増減	決算年度末現在
自動販売機	1	1	2
その他システム	0	2	2
フードカッター具類	3	±1	3
小型乗用自動車	6	-1	5
中型トラック	0	1	1
プールアスレチック	0	1	1

(3) 基 金

各基金の決算年度末（令和3年3月31日）現在高は、次表のとおりである。

<基金の状況>

(単位：円)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	年度末現在高
財政調整基金	現金	1,617,022,654	△ 50,630,676	1,566,391,978
減債基金	現金	345,115,357	△ 29,652,885	315,462,472
公共施設等整備基金	現金	397,927,080	△ 135,666,571	262,260,509
国民健康保険高額療養費貸付基金	貸付金	0	0	0
	現金	3,000,000	0	3,000,000
湖岸地域振興基金	現金	51,557,430	26,853	51,584,283
ふるさと・水と土保全基金	現金	27,500,000	0	27,500,000
市営住宅整備基金	現金	34,238,727	65,770	34,304,497
国民健康保険事業財政調整基金	現金	423,754,209	△ 35,594,142	388,160,067
墓地公園整備基金	現金	215,265,747	11,631,855	226,897,602
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	貸付金	0	0	0
	現金	1,000,000	0	1,000,000
介護保険給付費準備基金	現金	124,200,615	90,518,922	214,719,537
土地開発基金	土地	0	0	0
	現金	60,000,000	0	60,000,000
まちづくり基金	現金	7,009,744	227,110	7,236,854
地域振興基金	現金	4,000,000	△ 4,000,000	0
市立病院の整備及び運営に関する基金	現金	10,000,282	100	10,000,382
森林環境整備促進基金	現金	0	4,042,000	4,042,000
合計		3,321,591,845	△ 149,031,664	3,172,560,181

第5 ちすび

令和2年度当初における内閣府の月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。」とし、年度後半においては「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」と示された。

このような状況の下、本市においては、歳入では市税全体で前年度に比べ約1億2千万円の増収となったこともあり、財政調整基金からの取り崩しも最小限に留められた財政運営をされた。

令和2年度予算執行については、公正、公平、透明性と市民参加の仕組みを基に、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりの実現に向けて、小中学校施設整備事業、防災行政無線システム機器更新等のまちの基盤整備等継続事業を中心に進められるとともに、子育て支援や高齢者対策、特別支援教育の充実や生活困窮者支援事業など

を積極的に推進し、きめ細やかなまちづくりに着実に取り組まれた。

令和2年度の一般会計および特別会計を合わせた総決算額は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応などで昨年度と比較して決算額が大幅に伸びる中、歳入が40,056,135,452円、歳出が38,935,533,641円となり、歳入歳出差引額は1,120,601,811円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源52,792,000円を差し引いた実質収支額は1,067,809,811円の黒字となった。

まず、一般会計における歳入決算額は29,486,570,416円、歳出決算額は28,647,622,006円で、歳入歳出差引額は838,948,410円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源52,792,000円を差し引いた実質収支額は786,156,410円の黒字となった。

次に、特別会計(6会計)全体の歳入決算額は10,569,565,036円、歳出決算額は10,287,911,635円で、歳入歳出差引額は281,653,401円となり、実質収支額は281,653,401円の黒字となった。

決算の概況について、一般会計については、予算現額30,503,543,000円であり、前年度の予算現額24,556,143,000円に対する割合は124.2%で5,947,400,000円の増額となった。歳入決算額は29,486,570,416円で、予算現額に対する割合は96.7%(前年度93.3%)、調定額に対する割合は97.7%(前年度98.2%)となっている。

主なものは、市税30.0%、国庫支出金29.2%、地方交付税7.0%、県支出金4.7%であった。財源別に見ると自主財源は39.2%、依存財源は60.8%という結果であった。一方、歳出については、決算額28,647,622,006円で予算現額に対する割合は93.9%(前年度89.9%)となっている。主な構成比率は、民生費27.7%、総務費26.2%、教育費16.0%、衛生費11.9%であった。

次に、国民健康保険事業特別会計など6特別会計については、総計予算現額10,790,475,000円であり、前年度の総計予算現額12,337,826,000円に対して87.5%、予算額で1,547,351,000円の減額となった。歳入決算額は10,569,565,036円で、予算額に対する割合は98.0%(前年度99.7%)で、調定額に対する割合は97.6%(前年度97.8%)となった。歳出決算額は10,287,911,635円で、予算額に対する割合は95.3%(前年度98.2%)であった。

次に、市財政の根幹をなす市税や国民健康保険税の徴収率と収入未済額については、市税では徴収率96.6%(前年度97.8%)となり収入未済額は302,879,782円であった。一方、国民健康保険税では徴収率79.2%(前年度78.3%)で、収入未済額は246,059,259円であった。

市税や国民健康保険税などの収入未済額については、自主財源の確保および市民負担の公平を期する観点から重要である。納期限内納付の徹底と未納の原因を分析し実態に応じた納付相談と適切な指導を行うなど、より一層の収納促進と新たな収入未済額を発生させないよう努められたい。

また、負担金、使用料及び手数料などにおける保育所保護者負担金、学校給食負担

金、学童保育所使用料、市営住宅使用料等についても、多額の収入未済額があることから納付意識の高揚や様々な手段を講じて収納を図り、財源の確保に努められたい。なお、野洲市債権管理条例の施行以来、滞納債権の一元管理化の取り組みが進められており、生活困窮状態に陥った滞納者には生活再建の支援も併せて実施されていることは評価できる。

次に、財務に関する事務事業の執行および管理については、令和2年度定期監査において、全課・施設(保・幼・小中学校は抽出)・財政援助団体を対象として検査を実施した。全般を通じて監査の範囲内においては、適正と認められたが、さらなる有効性、効率性及び経済性の観点から意見を述べた。

例月出納検査においては、会計管理者所管の一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び病院長所管の病院事業会計に属する現金の出納状況について検査を実施した。検査の範囲内においては、適正と認められたが、今後公金の運用については、引き続き市場金利や他市の運用事例も参考にして、資金運用を検討願いたい。

本年度の決算については、令和2年度施政方針及び教育方針に基づき執行されており、審査の範囲内においては、適正と認められた。

財政状況を示す各指数からは、財政力を把握する方法として通常用いられる財政力指数は、前年度と比較すると0.003ポイント増加し0.823となっている。また、財政の弾力性を示す経常収支比率では、93.5%と前年度と比較して0.2ポイント増加していることから、引き続き財政運営の硬直化や後年度の財政負担に留意すべきものと考ええる。また、今後、行財政改革の取組みを継続的に進める必要があると考える。

こうしたことから、行財政運営にあたっては、多様化する市民ニーズを的確に捉え、事業の必要性、費用対効果を総合的に判断し、引き続き財源の確保と適切な予算執行により、一層の経費削減に努められ、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりの実現に向け努力されることを期待するものである。



## 令和2年度 野洲市決算資料

別表 1	各会計歳入歳出決算総括表
別表 2	各会計歳入決算年度比較表
別表 3	各会計歳出決算年度比較表
別表 4	一般会計 歳入 款別一覽表
別表 5	一般会計 歳出 款別一覽表
別表 6	一般会計 歳入 財源別年度比較表
別表 7	一般会計 歳出 節別一覽表

別表 1

## 各会計歳入歳出

会計別		予 算 現 額		歳 入	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計		30,503,543,000	73.9	29,486,570,416	73.6
特 別 会 計		10,790,475,000	26.1	10,569,565,036	26.4
内      訳	国民健康保険事業	4,931,788,000	11.9	4,816,769,146	12.0
	後期高齢者医療	660,128,000	1.6	653,655,868	1.6
	介護保険事業	4,397,800,000	10.6	4,298,427,480	10.7
	地域医療振興資金貸付事業	0	0.0	0	0.0
	墓地公園事業	38,722,000	0.1	38,183,327	0.1
	基幹水利施設管理事業	17,737,000	0.1	18,228,250	0.1
	工業団地等整備事業	744,300,000	1.8	744,300,965	1.9
	土地取得	0	0.0	0	0.0
合 計		41,294,018,000	100.0	40,056,135,452	100.0

# 決算総括表

(単位：円・%)

歳 出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財	実 質 収 支 額
金 額	構成比率			
28,647,622,006	73.6	838,948,410	52,792,000	786,156,410
10,287,911,635	26.4	281,653,401	0	281,653,401
4,736,899,378	12.2	79,869,768	0	79,869,768
636,447,453	1.6	17,208,415	0	17,208,415
4,121,211,560	10.6	177,215,920	0	177,215,920
0	0.0	0	0	0
31,382,727	0.1	6,800,600	0	6,800,600
17,697,647	0.0	530,603	0	530,603
744,272,870	1.9	28,095	0	28,095
0	0.0	0	0	0
38,935,533,641	100.0	1,120,601,811	52,792,000	1,067,809,811

別表 2

## 各 会 計 歳 入

		歳 入	
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
一 般 会 計		29,486,570,416	22,918,419,748
特 別 会 計		10,569,565,036	12,301,109,811
内 訳	国民健康保険事業	4,816,769,146	4,933,279,435
	後期高齢者医療	653,655,868	602,288,436
	介護保険事業	4,298,427,480	4,264,181,321
	地域医療振興資金貸付事業	0	92,464,000
	墓地公園事業	38,183,327	35,054,362
	基幹水利施設管理事業	18,228,250	19,908,640
	工業団地等整備事業	744,300,965	2,239,637,217
	土地取得	0	114,296,400
合 計		40,056,135,452	35,219,529,559

# 決算年度比較表

(単位：円・%)

構成比率		指数 R1を100とした場合		予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合	
R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1
73.6	65.1	128.7	100.0	96.7	93.3	97.7	98.2
26.4	34.9	85.9	100.0	98.0	99.7	97.6	97.8
12.0	14.0	97.6	100.0	97.7	99.6	95.0	94.8
1.6	1.7	108.5	100.0	99.0	100.7	99.5	99.5
10.7	12.1	100.8	100.0	97.7	99.5	99.8	99.8
0.0	0.3	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
0.1	0.1	108.9	100.0	98.6	99.7	99.8	99.9
0.1	0.0	91.6	100.0	102.8	101.0	100.0	100.0
1.9	6.4	33.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.3	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
100.0	100.0	113.7	100.0	97.0	95.5	97.7	98.0

別表 3

## 各 会 計 歳 出

		歳 出	
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
一 般 会 計		28,647,622,006	22,082,272,351
特 別 会 計		10,287,911,635	12,121,145,629
内 訳	国民健康保険事業	4,736,899,378	4,877,844,063
	後期高齢者医療	636,447,453	586,858,463
	介護保険事業	4,121,211,560	4,159,462,423
	地域医療振興資金貸付事業	0	92,464,000
	墓地公園事業	31,382,727	31,281,998
	基幹水利施設管理事業	17,697,647	19,415,390
	工業団地等整備事業	744,272,870	2,239,522,892
	土地取得	0	114,296,400
合 計		38,935,533,641	34,203,417,980

# 決算年度比較表

(単位：円・%)

構成比率		指数 H30を100とした場合		予算対	現額に
R2	R1	R2	R1	R1	H30
73.6	64.6	129.7	100.0	93.9	89.9
26.4	35.4	84.9	100.0	95.3	98.2
12.2	14.3	97.1	100.0	96.1	98.5
1.6	1.7	108.5	100.0	96.4	98.1
10.6	12.2	99.1	100.0	93.7	97.1
0.0	0.3	0.0	100.0	0.0	100.0
0.1	0.1	100.3	100.0	81.1	88.9
0.0	0.0	91.2	100.0	99.8	98.5
1.9	6.5	33.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.3	0.0	100.0	0.0	100.0
100.0	100.0	113.8	100.0	94.3	92.7

別表 4

## 一般会計

	予 算		現 額			調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越額 繰越充 当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
市 税	8,787,730,000	△ 5,867,000	0	8,781,863,000	28.8	9,141,239,919	30.3	104.1
地方譲与税	155,500,000	△ 9,316,000	0	146,184,000	0.5	146,184,000	0.5	100.0
利子割交付金	12,000,000	△ 3,496,000	0	8,504,000	0.0	8,504,000	0.1	100.0
配当割交付金	35,000,000	△ 3,563,000	0	31,437,000	0.1	31,437,000	0.1	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	21,000,000	19,408,000	0	40,408,000	0.1	40,408,000	0.1	100.0
法人事業税交付金	91,000,000	△ 8,665,000	0	82,335,000	0.3	82,335,000	0.3	100.0
地方消費税交 付金	1,099,000,000	△ 41,734,000	0	1,057,266,000	3.5	1,057,266,000	3.5	100.0
自動車取得税 交付金	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
環境性能割 交付金	16,000,000	1,358,000	0	17,358,000	0.1	17,358,000	0.1	100.0
地方特例交付金	61,000,000	5,157,000	0	66,157,000	0.2	66,157,000	0.2	100.0
地方交付税	1,970,000,000	87,259,000	0	2,057,259,000	6.7	2,057,259,000	6.8	100.0
交通安全対策 特別交付金	8,000,000	△ 2,226,000	0	5,774,000	0.0	5,774,000	0.0	100.0
分担金 及び負担金	374,663,000	△ 24,292,000	0	350,371,000	1.1	314,802,007	1.0	89.8
使用料 及び手数料	536,004,000	△ 54,162,000	0	481,842,000	1.6	494,129,561	1.6	102.6
国庫支出金	2,695,135,000	5,962,033,000	208,745,000	8,865,913,000	29.1	8,717,821,615	28.9	98.3
県支出金	1,471,232,000	159,793,000	0	1,631,025,000	5.3	1,532,805,456	5.1	94.0
財産収入	276,695,000	△ 171,265,000	0	105,430,000	0.3	122,415,049	0.4	116.1
寄附金	3,001,000	200,000	0	3,201,000	0.1	1,577,033	0.0	49.3
繰入金	977,605,000	△ 409,546,000	0	568,059,000	1.9	567,608,305	1.9	99.9
繰越金	50,000,000	582,200,000	203,948,000	836,148,000	2.7	836,147,397	2.8	100.0
諸収入	541,935,000	△ 59,812,000	4,003,000	486,126,000	1.6	526,996,411	1.7	108.4
市債	3,577,500,000	153,733,000	1,149,650,000	4,880,883,000	16.0	4,420,095,000	14.6	90.6
合 計	22,760,000,000	6,177,197,000	1,566,346,000	30,503,543,000	100.0	30,188,319,753	100.0	99.0



# 歳入款別一覽表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する 収入済額の増減
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
8,831,026,479	30.0	100.6	96.6	7,333,658	77.7	0.1	302,879,782	43.7	3.3	49,163,479
146,184,000	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
8,504,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
31,437,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
40,408,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
82,335,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
1,057,266,000	3.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	#DIV/0!	0
17,358,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
66,157,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
2,057,259,000	7.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
5,774,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
301,519,368	1.0	86.1	95.8	853,220	9.0	0.3	12,429,419	1.8	3.9	△ 48,851,632
473,440,701	1.6	98.3	95.8	111,800	1.2	0.0	20,577,060	3.0	4.2	△ 8,401,299
8,600,226,915	29.2	97.0	98.7	0	0.0	0.0	117,594,700	17.0	1.3	△ 265,686,085
1,387,302,456	4.7	85.1	90.5	0	0.0	0.0	145,503,000	21.0	9.5	△ 243,722,544
122,360,015	0.4	116.1	100.0	0	0.0	0.0	55,034	0.0	0.0	16,930,015
1,577,033	0.0	49.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,623,967
567,608,305	1.9	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 450,695
836,147,397	2.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 603
432,584,747	1.5	89.0	82.1	1,140,419	12.1	0.2	93,271,245	13.5	17.7	△ 53,541,253
4,420,095,000	15.0	90.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 460,788,000
29,486,570,416	100.0	96.7	97.7	9,439,097	100.0	0.0	692,310,240	100.0	2.3	△ 1,016,972,584

別表 5

## 一般会計 歳出

	予 算 現 額						
	当初予算額	補正予算額	継続費 繰越 充	及 事業 財 源 額	予備費 支出 及び 増減	計	構成比率
議 会 費	226,704,000	△ 20,215,000		0	0	206,489,000	0.7
総 務 費	2,075,470,000	5,637,876,000		0	2,944,000	7,716,290,000	25.3
民 生 費	7,963,671,000	392,018,000	1,168,000		0	8,356,857,000	27.4
衛 生 費	2,217,619,000	97,098,000	1,220,417,000		0	3,535,134,000	11.6
労 働 費	33,844,000	△ 200,000		0	0	33,644,000	0.1
農 林 水 産 業 費	286,616,000	153,040,000		0	0	439,656,000	1.4
商 工 費	159,752,000	86,761,000		0	0	246,513,000	0.8
土 木 費	928,323,000	140,669,000	167,478,000		0	1,236,470,000	4.1
消 防 費	999,412,000	46,839,000		0	0	1,046,251,000	3.4
教 育 費	5,363,904,000	△ 356,689,000	177,283,000		0	5,184,498,000	17.0
公 債 費	2,494,685,000	0		0	0	2,494,685,000	8.2
予 備 費	10,000,000	0		0	△ 2,944,000	7,056,000	0.0
合 計	22,760,000,000	6,177,197,000	1,566,346,000		0	30,503,543,000	100.0

# 款別一覽表

(単位：円・%)

支出済額			翌年度繰越額						不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続 費 繰 越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
198,147,033	0.7	96.0	0	5,507,000	0	5,507,000	1.1	2.7	2,834,967	0.2	1.4
7,513,618,999	26.2	97.4	0	71,485,000	0	71,485,000	13.6	0.9	131,186,007	9.9	1.7
7,917,174,022	27.7	94.7	0	9,455,000	0	9,455,000	1.8	0.1	430,227,978	32.4	5.1
3,396,139,342	11.9	96.1	0	5,590,000	0	5,590,000	1.1	0.2	133,404,658	10.0	3.8
33,206,430	0.1	98.7	0	0	0	0	0.0	0.0	437,570	0.0	1.3
266,292,671	0.9	60.6	0	145,503,000	0	145,503,000	27.7	33.1	27,860,329	2.1	6.3
241,897,423	0.8	98.1	0	0	0	0	0.0	0.0	4,615,577	0.3	1.9
1,005,510,627	3.5	81.3	0	88,928,000	0	88,928,000	17.0	7.2	142,031,373	10.7	11.5
1,028,432,713	3.6	98.3	0	0	0	0	0.0	0.0	17,818,287	1.3	1.7
4,581,909,825	16.0	88.4	0	197,948,000	0	197,948,000	37.7	3.8	404,640,175	30.4	7.8
2,465,292,927	8.6	98.8	0	0	0	0	0.0	0.0	29,392,073	2.2	1.2
0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	7,056,000	0.5	100.0
28,647,622,006	100.0	93.9	0	524,416,000	0	524,416,000	100.0	1.7	1,331,504,994	100.0	4.4

別表 6

## 一般会計 歳入財源別

財源別		年 度	令和2年度		
			金 額	構成比率	指 数 R2/R1
自 主 財 源	市 税		8,831,026,479	30.0	101.4
	分担金及び負担金		301,519,368	1.0	75.9
	使用料及び手数料		473,440,701	1.6	78.3
	財産収入		122,360,015	0.4	146.3
	寄附金		1,577,033	0.0	9.5
	繰入金		567,608,305	1.9	29.4
	繰越金		836,147,397	2.8	158.5
	諸収入		432,584,747	1.5	89.9
	計		11,566,264,045	39.2	90.7
	依 存 財 源	地方譲与税		146,184,000	0.5
利子割交付金			8,504,000	0.0	107.2
配当割交付金			31,437,000	0.1	89.7
株式等譲渡所得割交付金			40,408,000	0.1	168.1
法人事業税交付金			82,335,000	0.3	皆増
地方消費税交付金			1,057,266,000	3.6	121.2
自動車取得税交付金			0	0.0	0.0
環境性能割交付金			17,358,000	0.1	207.3
地方特例交付金			66,157,000	0.2	29.0
地方交付税			2,057,259,000	7.0	90.9
交通安全対策特別交付金			5,774,000	0.0	101.6
国庫支出金			8,600,226,915	29.2	333.6
県支出金			1,387,302,456	4.7	64.9
市債			4,420,095,000	15.0	241.0
計		17,920,306,371	60.8	176.2	
合 計			29,486,570,416	100.0	128.7

# 年度比較表

(単位：円・%)

令和元年度		
金額	構成比率	指数 R1/H30
8,707,200,253	38.0	105.1
397,029,128	1.7	89.0
604,470,210	2.6	89.3
83,629,463	0.4	208.8
16,641,519	0.1	2317.6
1,929,875,359	8.4	170.5
527,599,081	2.3	122.8
480,954,740	2.1	116.0
12,747,399,753	55.6	111.6
145,706,014	0.6	100.3
7,934,000	0.0	53.5
35,064,000	0.2	120.0
24,032,000	0.1	88.9
0	0.0	0.0
872,328,000	3.8	94.1
33,187,089	0.3	56.7
8,375,000	0.0	皆増
228,302,000	1.0	470.8
2,262,506,000	9.9	102.3
5,681,000	0.0	92.6
2,577,759,028	11.2	115.0
2,136,248,864	9.3	163.0
1,833,897,000	8.0	124.4
10,171,019,995	44.4	119.7
22,918,419,748	100.0	115.0

## 別表 7

## 一般会計 歳出

節 款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
1. 報酬	75,641,665	105,728,452	176,182,638	26,784,998	1,904,640	15,986,682	1,751,000
2. 給料	22,074,228	370,943,464	610,556,578	131,269,363	4,613,562	41,532,533	19,501,992
3. 職員手当等	36,130,753	296,631,202	250,420,359	73,841,092	2,383,680	25,520,192	9,261,487
4. 共済費	33,639,812	216,935,630	128,857,303	37,771,862	1,407,108	12,492,966	5,571,661
5. 災害補償費	0	8,591	0	0	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7. 報償費	0	17,427,082	964,800	6,899,234	0	817,000	0
8. 旅費	61,080	12,837,056	425,227	177,900	3,180	25,370	6,480
9. 交際費	69,100	85,600	0	0	0	0	0
10. 需用費	1,695,935	56,430,346	80,792,086	49,177,626	10,000	2,047,387	191,691
11. 役務費	728,206	60,385,887	24,576,709	13,442,766	108,000	1,290,331	1,354,794
12. 委託料	4,270,288	255,624,828	1,140,539,046	2,264,064,831	0	5,832,338	11,106,568
13. 使用料及び賃借料	374,421	151,957,836	23,893,480	9,226,771	180,000	1,006,506	159,211
14. 工事請負費	20,955,000	31,955,000	20,241,430	1,298,000	0	149,930	0
15. 原材料費	0	63,322	155,294	573,493	0	45,540	0
16. 公有財産購入費	0	0	5,036,000	0	0	0	0
17. 備品購入費	308,000	10,733,120	11,044,204	1,810,318	0	0	0
18. 負担金補助及び交付金	2,198,545	5,560,114,436	1,041,808,239	714,995,878	22,596,260	156,315,896	161,592,539
19. 扶助費	0	0	3,209,735,629	3,015,167	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0	0	0	0	1,400,000
21. 補償補填及び賠償金	0	5,478,167	965,800	0	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	0	27,439,173	88,337,027	1,782,543	0	0	0
23. 投資及び出資金	0	0	0	60,000,000	0	0	0
24. 積立金	0	332,680,701	0	0	0	0	0
25. 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26. 公課費	0	159,100	50,600	7,500	0	0	0
27. 繰出金	0	0	1,102,591,573	0	0	3,230,000	30,000,000
合 計	198,147,033	7,513,618,993	7,917,174,022	3,396,139,342	33,206,430	266,292,671	241,897,423

# 節 別 一 覽 表

(単位:円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	予 備 費	合 計	構 成 比
5,354,352	3,472,500	291,826,039	0	0	704,632,966	2.5
112,832,642	0	538,327,200	0	0	1,851,651,562	6.5
68,207,240	2,340	223,631,982	0	0	986,030,327	3.4
34,258,869	4,474,411	184,517,448	0	0	659,927,070	2.3
0	0	0	0	0	8,591	0.0
0	0	0	0	0	0	0.0
45,000	1,644,264	10,031,178	0	0	37,828,558	0.1
238,670	5,247,330	350,838	0	0	19,373,131	0.1
0	0	0	0	0	154,700	0.0
24,488,415	25,988,774	491,016,404	0	0	731,838,664	2.6
1,957,441	941,754	25,277,636	0	0	130,063,524	0.5
143,002,523	9,953,300	541,425,397	0	0	4,375,819,119	15.3
7,288,155	4,117,610	376,415,567	0	0	574,619,557	2.0
319,230,038	385,145,090	1,593,085,195	0	0	2,372,059,683	8.3
1,796,456	35,050	929,051	0	0	3,598,206	0.0
0	0	0	0	0	5,036,000	0.0
28,930	3,788,783	106,223,386	0	0	133,936,741	0.5
286,773,096	583,314,707	120,795,126	0	0	8,650,504,722	30.2
0	0	43,467,373	0	0	3,256,218,169	11.4
0	0	0	0	0	1,400,000	0.0
0	0	1,729,146	0	0	8,173,113	0.0
0	0	32,829,359	2,465,292,927	0	2,615,681,029	9.1
0	0	0	0	0	60,000,000	0.2
0	0	0	0	0	332,680,701	1.2
0	0	0	0	0	0	0.0
8,800	306,800	31,500	0	0	564,300	0.0
0	0	0	0	0	1,135,821,573	4.0
1,005,510,627	1,028,432,713	4,581,909,825	2,465,292,927	0	28,647,622,006	100.0





野 監 委 第 40 号  
令和 3 年 8 月 16 日

野洲市長 栢木 進 様

野洲市監査委員

久松 信治

岩井 智恵子

令和 2 年度野洲市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度野洲市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算及び決算附属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

## 目次

### 公 営 企 業 会 計

#### 令和2年度野洲市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象	49
第2 審査の日	49
第3 審査の方法	49
第4 審査の結果	49

#### [水道事業会計]

1 業務実績について	50
2 予算の執行状況について	51
3 経営状況について	52
4 資金の状況について	53
5 企業債の発行状況について	53
6 むすび	54

#### [下水道事業会計]

1 業務実績について	55
2 予算の執行状況について	55
3 経営状況について	57
4 資金の状況について	58
5 企業債の発行状況について	58
6 むすび	58

#### [病院事業会計]

1 業務実績について	61
2 予算の執行状況について	61
3 経営状況について	62
4 資金の状況について	63
5 企業債の発行状況について	64
6 むすび	64

# 令和2年度 野洲市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和2年度野洲市水道事業会計決算  
令和2年度野洲市下水道事業会計決算  
令和2年度野洲市病院事業会計決算

## 第2 審査の日

令和3年7月19日(月)

## 第3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度野洲市公営企業会計の決算書類(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表)及び決算付属書類(事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書)が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否か検証するため、例月出納検査及び定期監査結果も参考に、関係諸帳簿の確認や関係職員の説明を求め審査を実施した。

## 第4 審査の結果

決算審査に付された決算書及び付属書類等は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、かつ証拠書類及び関係諸帳簿等はいずれも正確であり、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

以下、会計ごとの審査の概要及び意見は次のとおりである。

# 水 道 事 業 会 計

## 1. 業務実績について

本年度における給水人口は50,812人で、前年度と比較すると336人(99.3%)の減少、給水戸数は20,663戸で178戸(100.9%)増加した。給水区域内人口に対する普及率は、99.9%で前年度と同率であった。

また、年間総配水量は7,479,672 m<sup>3</sup>、1日平均で20,492 m<sup>3</sup>となり、前年度と比較すると僅かに減少している。年間有収水量は6,197,482 m<sup>3</sup>で、本年度有収率は82.9%となり、前年度に比べて1.4ポイント増加している。

水源比率は自己水3,695,825 m<sup>3</sup>(49.4%)、県水3,783,847 m<sup>3</sup>(50.6%)であり、自己水比率は前年度に比べて0.4ポイント減少している。

給水原価は本年度124.52円(前年度124.21円)、供給単価は本年度132.53円(前年度136.67円)で、昨年度と同様、供給単価が給水原価を上回っている。

### 業務量一覧

項目		単位	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比	備 考
給水人口		人	50,812	51,148	△336	99.3	年度末現在
給水戸数		戸	20,663	20,485	178	100.9	年度末現在
普及率		%	99.9	99.9	0	100.0	給水人口/総人口×100
配水量	年間	m <sup>3</sup>	7,479,672	7,566,183	△86,511	98.9	年間配水量
	内南部用水受水量	m <sup>3</sup>	3,783,847	3,796,528	△12,681	99.7	
	受水率	%	50.6	50.2	0.4	100.8	
	1日平均	m <sup>3</sup>	20,492	20,729	△237	98.9	
有収水量		m <sup>3</sup>	6,197,482	6,164,707	32,775	100.5	年間有収水量
有収率		%	82.9	81.5	1.4	101.7	有収水量/排水量×100
給水原価		円	124.52	124.21	0.31	100.2	(総費用-受託工業費用)/有収水量
供給単価		円	132.53	136.67	△4.14	97.0	給水収益/有収水量
職員数		人	6	6	0	100.0	年度末現在

### 自己水量・受水量年度比較表

(単位：m<sup>3</sup>，%)

区分 年度	自己水量	構成比	受水量 (南部用水)	構成比	合 計
令和2年度	3,695,825	49.4	3,783,847	50.6	7,479,672
令和元年度	3,769,655	49.8	3,796,528	50.2	7,566,183
平成30年度	3,757,086	50.7	3,654,856	49.3	7,411,942
平成29年度	3,726,586	50.3	3,674,837	49.7	7,401,423
平成28年度	3,817,052	51.6	3,583,220	48.4	7,400,272

## 2. 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,045,773,000 円に対して、決算額は 1,047,396,249 円となっており、予算額に対する比率は 100.2%となっている。

収益的支出は、予算額 995,867,000 円に対し、決算額 915,977,507 円となっており、予算額に対する比率は 92.0%となっている。

### 収益的収入及び支出

(単位：円，%)

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	営業収益	927,768,000	929,267,045	100.2	1,499,045
	営業外収益	118,005,000	118,129,204	100.1	124,204
	特別利益	0	0	100.0	0
	計	1,045,773,000	1,047,396,249	100.2	1,623,249
収益的支出	営業費用	952,926,000	888,814,109	93.3	64,111,891
	営業外費用	42,741,000	27,163,398	63.6	15,577,602
	予備費	200,000	0	0.0	200,000
	計	995,867,000	915,977,507	92.0	79,889,493

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

### (2) 資本的収入及び支出

本年度の決算額は、総収入額 956,494,850 円に対し、総支出額 1,265,013,824 円であり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 308,518,974 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 81,731,039 円、過年度分損益勘定留保資金 198,753,816 円、建設改良積立金 28,034,119 円で補てんされた。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入及び支出

(単位：円，%)

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	企業債	638,600,000	493,600,000	77.3	0	△145,000,000
	工事負担金	23,512,000	26,712,850	113.6	0	3,200,850
	補助金	193,946,000	179,982,000	92.8	0	△13,964,000
	他会計出資金	258,600,000	256,200,000	99.1	0	△2,400,000
	計	1,114,658,000	956,494,850	85.8	0	△158,163,150
資本的支出	建設改良費	1,233,379,000	1,118,541,073	90.7	5,966,000	108,871,927
	企業債償還金	146,473,000	146,472,751	100.0	0	249
	計	1,379,852,000	1,265,013,824	91.7	5,966,000	108,872,176

資本的収入は、予算額 1,114,658,000 円に対し、決算額 956,494,850 円とな

っており、予算額に対する比率は85.8%となっている。

資本的支出は、予算額1,379,852,000円に対し、決算額1,265,013,824円となっており、予算額に対する比率は91.7%となっている。

### 3. 経営状況について

(単位：円)

科目	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 営業収益 A	845,289,878	867,959,391	△22,669,513
(1) 給水収益	821,339,693	842,521,180	△21,181,487
(2) 受託工事収益	896,530	777,111	119,419
(3) その他営業収益	23,053,655	24,661,100	△1,607,445
2 営業費用 B	837,680,556	832,339,026	5,341,530
(1) 原水及び浄水費	399,071,587	405,668,861	△6,597,274
(2) 原水及び給水費	67,300,439	58,149,029	9,151,410
(3) 受託工事費	0	0	0
(4) 総係費	75,660,897	70,064,754	5,596,143
(5) 減価償却費	291,727,238	293,972,410	△2,245,172
(6) 資産減耗費	3,920,395	4,483,972	△563,577
(7) その他営業費用	0	0	0
営業損益	7,609,322	35,620,365	△28,011,043
3 営業外収益 C	118,154,408	100,437,419	17,716,989
(1) 受取利息及び配当金	120,813	307,646	△186,833
(2) 長期前受金戻入	94,714,392	97,398,545	△2,684,153
(3) 雑収益	1,618,203	2,731,228	△1,113,025
(4) 他会計補助金	21,701,000	0	21,701,000
4 営業外費用 D	28,745,692	30,790,169	△2,044,477
(1) 支払利息	25,757,154	29,243,621	△3,486,467
(2) 雑支出	2,988,538	1,546,548	1,441,990
営業外損益	89,408,716	69,647,250	19,761,466
5 特別利益 E	0	0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
6 特別損失 F	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
特別損益	0	0	0

水道事業収益 (A+C+E)	963,444,286	968,396,810	△4,952,524
水道事業費用 (B+D+F)	866,426,248	863,129,195	3,297,053

当年度純損益	97,018,038	105,267,615	△8,249,577
前年度繰越利益剰余金	105,267,615	0	105,267,615
その他未処分利益剰余金 変動額	28,034,119	139,971,763	△111,937,644
当年度未処分利益剰余金	230,319,772	245,239,378	△14,919,606

営業損益は、7,609,322円の黒字となり、前年度より28,011,043円の減少となっているが、これは、新型コロナウイルス感染症による基本料金の減免によるものである。

営業外損益では、89,408,716円の黒字となった。これは、新型コロナウイルス感

感染症による給水収益の減少に伴い、新型コロナウイルス感染症による基本料金の減免のための一般会計補助金の交付を受けたものによるものである。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は、97,018,038円となり、前年度より8,249,577円減少した。これは、水道法改正による水道施設台帳の整備費用の増加が原因と考えられる。

#### 4. 資金の状況について

##### キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	238,218,213	136,308,872
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△830,160,205	△512,584,113
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	603,327,249	213,873,224

資金増加額	11,385,257	△162,402,017
資金期首残高	460,846,148	623,248,165
資金期末残高	472,231,405	460,846,148

業務活動によるキャッシュ・フローは238,218,213円、投資活動によるキャッシュ・フローは△830,160,205円となっており、財務活動によるキャッシュ・フローは603,327,249円となっている。

以上の3区分の合計から当年度の資金は11,385,257円増加し、資金期末残高は472,231,405円となっている。

#### 5. 企業債の発行状況について

企業債発行額は、膜ろ過装置等設置工事及び老朽管更新事業に係る事業債493,600,000円である。

##### 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	726,600,041	0	74,405,030	652,195,011
地方公共団体 金融機構	1,416,764,431	493,600,000	65,282,609	1,845,081,822
民間金融機関	12,412,173	0	6,785,112	5,627,061
計	2,155,776,645	493,600,000	146,472,751	2,502,903,894

## 6. むすび

当年度における給水人口は 50,812 人で、前年度に比べて 336 人減少 (99.3%) している。年間有収水量 6,197,482 m<sup>3</sup> で、前年度に比べて 32,775 m<sup>3</sup> 増加 (100.5%) している。年間配水量は、7,479,672 m<sup>3</sup> で、前年度に比べて 86,511 m<sup>3</sup> 減少 (98.9%) となっている。

有収率は 82.9% となり、前年度より 1.4 ポイント増加している。漏水については、計画的に漏水調査を実施し、漏水箇所の早期発見と修繕が行われているが、今後も計画的な老朽管等の更新や漏水調査など漏水対策に積極的に取り組まれない。

経営面では、水道事業収益 (税抜き) は 963,444,286 円となり、前年度に比べて 4,952,524 円減額 (99.5%) となっている。また、水道事業費用は、866,426,248

円 (税抜き) となり、前年度に比べて 3,297,053 円増額 (100.4%) となっている。全体としては、水道事業収益が減少となったことは、固定資産の減価償却が進んだことによる長期前受金戻入額が減少したことによるものである。このようなことから、当年度の純利益は、97,018,038 円 (税抜き) となり、前年度に比べて 8,249,577 円減少 (92.2%) した。

収納対策では、引き続き外部委託を含めて未収金にかかる徴収体制を強化し、公平負担の原則に立った滞納者対策をはじめ水道料金の収納率の更なる向上、未収金の縮減に、より一層に努められたい。

建設改良費では、病原菌対策としての南桜浄水場膜ろ過装置等設置工事を行うとともに、近江富士団地配水管布設替工事、小篠原地区配水管布設替工事、市道小篠原稲辻線配水管布設替工事、比留田橋添架管配水管布設替工事、三上地区配水管布設工事等、良質で安全な水の安定供給のため老朽管対策工事が実施された。

今後の経営見通しについてみると、費用面においては、耐用年数を過ぎた老朽管の更新や施設の整備に係る経費等の多額の支出が見込まれるものの、これらの投資に必要な資金が十分にあるとはいえない現状である。

一方、給水収益においては、平成 29 年度の料金改定による収益増加が見込めるものの、大幅な人口の増加が見込めない中、節水意識の向上、節水機器の普及、多様な飲料水への嗜好の広がり等により水需要の大幅な伸びは期待できない状況と考えられ、決して楽観できる状況とは言えない。

水道事業の運営にあたっては、有収率の向上を図ることが重要であることから、漏水調査などの実施と速やかな漏水対策を講じるとともに、水道料金の収納率の向上を図り、今後とも常に企業としての経済性を認識しながら、更なる経費の節減と収益の確保に努め、効率的な事業運営を発揮し、市民に安心・安全・安定した水の供給に努められたい。



## 下水道事業会計

### 1. 業務実績について

本年度における行政区域内人口は 50,840 人で、前年度と比較すると 336 人 (99.3%)、処理区域内人口は 50,321 人で 468 人 (99.1%) とそれぞれ減少している。

普及率は、99.0%で前年度より 0.2%減少している。年間総汚水処理水量は、7,875,249 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 175,639 m<sup>3</sup> (102.3%) 増加した。

また、年間有収水量は、6,830,837 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 46,058 m<sup>3</sup> (100.7%) 増加し、有収率は 1.4 ポイント減少し 86.7%となった。不明水は、雨水や地下水がマンホール蓋やマンホールの継ぎ手から流入したことが主な要因と考えられる。有収率向上のため長寿命化計画に基づきマンホール蓋更新及び管渠の長寿命化事業を進められるとともに、不明水対策については流域下水道圏域全体での取り組みが進められている。

本年度の使用料単価は 163.48 円で、汚水処理原価は 165.66 円であり、使用料単価が処理原価より 2.18 円低くなっている。

### 業務量一覧

項目	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	備考
行政区域内人口	人	50,840	51,176	△336	99.3	
処理区域内人口	人	50,321	50,789	△468	99.1	
普及率	%	99.0	99.2	△0.2	99.8	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化人口	人	49,788	50,121	△333	99.3	
水洗化率	%	98.9	98.7	0.2	100.2	水洗化人口/処理区域内人口×100
汚水処理量	m <sup>3</sup>	7,875,249	7,699,610	175,639	102.3	年間総量
有収水量	m <sup>3</sup>	6,830,837	6,784,779	46,058	100.7	年間有収水量
有収率	%	86.7	88.1	△1.4	98.4	有収水量/処理水量×100
汚水処理原価	円	165.66	176.24	△10.58	94.0	
使用料単価	円	163.48	165.12	△1.64	99.0	下水道使用料/有収水量

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

## 2. 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,827,964,000 円に対して、決算額は 1,804,721,157 円となっており、予算額に対する比率は 98.7%となっている。

収益的支出は、予算額 1,759,535,000 円に対し、決算額 1,624,493,576 円となっており、予算額に対する比率は 92.3%となっている。

#### 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	営業収益	1,233,119,000	1,239,708,785	100.5	6,589,785
	営業外収益	594,845,000	565,012,372	95.0	△29,832,628
	特別利益	0	0	100.0	0
	計	1,827,964,000	1,804,721,157	98.7	△23,242,843
収益的支出	営業費用	1,477,329,000	1,404,420,019	95.1	72,908,981
	営業外費用	225,679,000	177,436,042	78.6	48,242,958
	特別損失	55,927,000	42,637,515	76.2	13,289,485
	予備費	600,000	0	0	600,000
	計	1,759,535,000	1,624,493,576	92.3	135,041,424

### (2) 資本的収入及び支出

本年度の決算額は、総収入額 353,526,563 円に対し、総支出額 955,039,423 円であり、資本的収入が資本的支出に不足する額 601,512,860 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,112,157 円、過年度分損益勘定留保資金 385,665,157 円、当年度分損益勘定留保資金 4,735,546 円、減債積立金 200,000,000 円で補てんされた。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

#### 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	企業債	275,500,000	236,700,000	85.9	0	△38,800,000
	補助金	36,457,000	29,000,000	79.5	0	△7,457,000
	負担金及び分担金	8,262,000	11,252,981	136.2	0	2,990,981
	他会計出資金	80,112,000	76,573,582	95.6	0	△3,538,418
	計	400,331,000	353,526,563	88.3	0	△46,804,437
資本的支出	建設改良費	233,521,000	170,159,830	72.9	9,372,000	53,989,170
	企業債償還金	785,582,000	784,879,593	99.9	0	702,407
	計	1,019,103,000	955,039,423	93.7	9,372,000	54,691,577

資本的収入は、予算額 400,331,000 円に対し、決算額 353,526,563 円となっており、予算額に対する比率は 88.3%となっている。

資本的支出は、予算額 1,019,103,000 円に対し、決算額 955,039,423 円となっており、予算額に対する比率は 93.7%となっている。

### 3. 経営状況について

科目	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 営業収益 A	1,128,039,701	1,131,399,447	△3,359,746
(1) 下水道使用料	1,116,690,842	1,120,303,880	△3,613,038
(2) 雨水処理負担金	10,741,159	10,786,567	△45,408
(3) 受託工事収益	0	0	0
(3) その他営業収益	607,700	309,000	298,700
2 営業費用 B	1,361,671,010	1,398,793,578	△37,122,568
(1) 管渠費	45,373,736	81,750,937	△36,377,201
(2) ポンプ場費	9,233,551	9,839,239	△605,688
(3) 処理場費	1,562,000	24,888,217	△23,326,217
(4) 受託工事費	0	0	0
(5) 流域下水道事業費	348,264,160	337,990,372	10,273,788
(6) 総係費	61,357,317	55,491,245	5,866,072
(7) 減価償却費	894,758,429	888,201,922	6,556,507
(8) 資産減耗費	1,121,817	631,646	490,171
営業損益	△233,631,309	△267,394,131	33,762,822
3 営業外収益 C	565,032,503	595,709,812	△30,677,309
(1) 受取利息及び配当金	192,673	5,019	187,654
(2) 他会計負担金	21,893,409	47,364,842	△25,471,433
(3) 他会計補助金	163,658,946	171,797,265	△8,138,319
(4) 長期前受金戻入	378,352,583	375,846,382	2,506,201
(5) 雑収益	934,892	696,304	238,588
4 営業外費用 D	123,524,120	146,007,410	△22,483,290
(1) 支払利息	117,646,782	136,063,806	△18,417,024
(2) 雑支出	5,877,338	9,943,604	△4,066,266
営業外損益	441,508,383	449,702,402	△8,194,019
5 特別利益 E	0	0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
6 特別損失 F	38,761,650	40,864,050	△2,102,400
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
(2) 固定資産除却費	38,761,650	40,864,050	△2,102,400
(3) その他特別損失	0	0	0
特別損益	△38,761,650	△40,864,050	2,102,400

下水道事業収益 (A+C+E)	1,693,072,204	1,727,109,259	△34,037,055
下水道事業費用 (B+D+F)	1,523,956,780	1,585,665,038	△61,708,258

当年度純損益	169,115,424	141,444,221	27,671,203
前年度繰越利益余剰金	12,261,714	70,817,493	△58,555,779
その他未処分利益余剰金 変動額	200,000,000	200,000,000	0

営業損益は、233,631,309 円の赤字となっている。営業外損益では、441,508,383 円の黒字となっており、下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は、169,115,424 円となっている。

#### 4. 資金の状況について

##### キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	667,954,534	447,080,242
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,784,114	△172,489,617
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	△471,606,011	△419,223,512

資金増加額	77,564,409	△144,632,887
資金期首残高	700,083,548	844,716,435
資金期末残高	777,647,957	700,083,548

業務活動によるキャッシュ・フローは667,954,534円、投資活動によるキャッシュ・フローは△118,784,114円となっており、財務活動によるキャッシュ・フローは△471,606,011円となっている。

以上の3区分の合計から当年度の資金は77,564,409円の増加となり、資金期末残高は777,647,957円となっている。

#### 5. 企業債の発行状況について

企業債発行額は、公共下水道接続管渠整備工事に係る事業債236,700,000円である。

##### 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	2,246,193,321	0	289,652,439	1,956,540,882
簡易生命保険	900,325,367	0	92,702,371	807,622,996
地方公共団体 金融機構	2,378,023,877	206,800,000	203,770,469	2,381,053,408
民間金融機関	2,714,697,411	29,900,000	198,754,314	2,545,843,097
計	8,239,239,976	236,700,000	784,879,593	7,691,060,383

## 6. むすび

本年度における行政区域内人口は 50,840 人で、前年度と比較すると△336 人 (99.3%)、処理区域内人口は 50,321 人で△468 人 (99.1%) それぞれ減少している。

普及率は、99.0%で前年度より 0.2%減少している。年間総汚水処理水量は、7,875,249 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 175,639 m<sup>3</sup> (102.3%) 増加した。

また、有収水量は、6,830,837 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 46,058 m<sup>3</sup> (100.7%) 増加し、有収率は 1.4 ポイント減少し 86.7%となった。

経営面では、下水道事業収益 (税抜き) は 1,693,072,204 円に対して、下水道事業費用は 1,523,956,780 円で、169,115,424 円の純利益となっている。

収納対策では、引き続き水道事業と同じく外部委託を含めて未収金にかかる徴収体制を強化し、公平負担の原則に立った滞納者対策をはじめ下水道使用料の収納率の更なる向上、未収金の縮減に、より一層に努められたい。

建設改良費では、生活環境の改善を目的に公共下水道接続舗装本復旧工事を、長寿命化計画事業として下水道マンホール蓋取替工事を、老朽化対策として比留田真空ステーション送水ポンプ No1 更新工事が実施された。

委託事業では、工事を円滑に遂行するため野洲市公共下水道現場技術業務委託と、下水道管路における異状の有無を調査するため、公共下水道ストックマネジメント管路点検調査業務委託等が実施された。

今後の経営見通しについてみると、費用面においては、下水道ストックマネジメント計画に基づき下水道施設の修繕と改築に係る経費等の多額の支出が見込まれるものの、これらの投資に必要な資金が十分にあるとはいえない現状である。

また、不明水対策にも積極的に努めるとともに、流域下水道圏域全体での取り組みを進める必要があります。

今後の事業運営にあたっては、施設整備のために借り入れた企業債の多額の償還や施設の更新並びに維持管理費に多額の経費がかかるなど、常に企業としての経済性を認識しながら、更なる経費の節減と収益の確保に努め、効率的な事業運営を発揮し、徹底した経営基盤の強化に取り組まれたい。



# 病 院 事 業 会 計

当事業については、本市の地域医療を担う中核的医療拠点として、令和元年7月1日より医療法人社団御上会から医療機能を承継し、運営を行う一方で、移転新築のため、施設整備とともに持続ある地域医療に取り組んでいるところである。

## 1. 業務実績について

令和2年度の業務状況をみると、入院患者数は42,744人（1日平均117人）、外来患者数は59,267人（1日平均244人）となっている。

また、病棟運営の効率性を示す病床稼働率については、新型コロナウイルス感染症入院患者受け入れに伴う休床対応の影響等もあり、58.8%となっている。

区分		令和2年度	
病床数（一般）		床	199
延患者数		人	102,011
入 院	延人数	人	42,744
	1日平均	人	117
外 来	延人数	人	59,267
	1日平均	人	244
病床稼働率		%	58.8

## 2. 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額3,135,105,000円に対し、決算額3,443,942,391円となっており、予算額に対する比率は109.9%となっている。

収益的支出は、予算額3,135,105,000円に対し、決算額2,900,411,643円となっており、予算額に対する比率は92.5%となっている。

### 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減額又は不用額
収 入 的	医業収益	2,513,415,000	2,634,806,979	104.8	121,391,979
	医業外収益	604,690,000	715,268,039	118.3	110,578,039
	特別利益	17,000,000	93,867,373	552.2	76,867,373
	計	3,135,105,000	3,443,942,391	109.9	308,837,391
収 益 的 支 出	医業費用	3,087,083,000	2,793,313,294	90.5	293,769,706
	医業外費用	21,022,000	13,053,698	62.1	7,968,302
	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
	特別損失	17,000,000	94,044,651	553.2	△77,044,651
	計	3,135,105,000	2,900,411,643	92.5	234,693,357

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

## (2) 資本的収入及び支出

本年度の決算額は、総収入額 307,656,000 円に対し、総支出額 316,817,040 円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9,161,040 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされた。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入及び支出

(単位：円，%)

科 目		予算額	決算額	予算 対比	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資本的 収入	企業債	223,800,000	177,600,000	79.4	0	△46,200,000
	補助金	54,500,000	54,520,000	100.0	0	20,000
	負担金	16,000,000	15,536,000	97.1	0	△464,000
	他会計出資金	64,990,000	60,000,000	92.3	0	△4,990,000
	計	359,290,000	307,656,000	85.6	0	△51,634,000
資本的 支出	建設改良費	328,390,000	279,744,000	85.2	0	48,646,000
	企業債償還金	32,000,000	31,073,040	97.1	0	926,960
	投資	6,600,000	6,000,000	90.9	0	600,000
	計	366,990,000	316,817,040	86.3	0	50,172,960

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額 359,290,000 円に対し、決算額 307,656,000 円となっており、予算額に対する比率は 85.6%となっている。

資本的支出は、予算額 366,990,000 円に対し、決算額 316,817,040 円となっており、予算額に対する比率は 86.3%となっている。

## 3. 経営状況について

### (1) 事業収入に関する事項

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	比較
医業収益	2,618,787,194	2,112,939,840	505,847,354	増額
入院収益	1,550,104,211	1,219,181,074	330,923,137	増額
外来収益	666,955,770	521,996,661	144,959,109	増額
その他医業収益	401,727,213	371,762,105	29,965,108	増額
医業外収益	714,217,388	229,788,484	484,428,904	増額
受取利息及び配当金	87,757	3,004	84,753	増額
他会計負担金	30,475,000	30,475,000	0	0
他会計補助金	121,851,000	106,851,000	15,000,000	増額
補助金	423,686,540	2,888,920	420,797,620	増額
長期前受金戻入	123,485,487	78,536,521	44,948,966	増額



その他医業外収益	14,631,604	11,034,039	3,597,565	増額
特別利益	93,867,373	33,493,448	60,373,925	減額
過年度損益修正益	76,917,373	0	76,917,373	皆増
その他特別利益	16,950,000	33,493,448	△16,543,448	減額
合計	3,426,871,955	2,376,221,772	1,050,650,183	増額

医業収益は、2,618,787,194円で、その内訳として、入院収益1,550,104,211円、外来収益666,955,770円、及びその他医業収益401,727,213円となっている。

医業外収益は、714,217,388円で、そのうち主なものは、一般会計負担金30,475,000円、一般会計補助金121,851,000円、長期前受金戻入123,485,487円等である。

特別利益は、過年度損益修正益76,917,373円とその他特別利益16,950,000円である。

## (2) 事業費用に関する事項

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	比較
医業費用	2,726,977,041	2,127,919,412	599,057,629	増額
給与費	1,917,606,903	1,486,064,633	431,542,270	増額
材料費	242,444,991	225,653,924	16,791,067	増額
経費	426,175,240	336,106,375	90,068,865	増額
減価償却費	138,396,678	79,750,103	58,646,575	増額
資産減耗費	624,028	11	624,017	増額
研究研修費	1,729,201	344,366	1,384,835	増額
医業外費用	78,494,811	493,505	78,001,306	増額
支払利息及び企業債取扱諸費	321,133	209,139	111,994	増額
雑損失	78,173,678	284,366	77,889,312	増額
特別損失	94,044,651	0	94,044,651	皆増
過年度損益修正損	77,094,651	0	77,094,651	皆増
その他特別損失	16,950,000	0	16,950,000	皆増
合計	2,899,516,503	2,128,412,917	771,103,586	増額

医業費用は、2,726,977,041円となり、主なものは給与費1,917,606,903円、材料費242,444,991円、経費426,175,240円等となっている。

医業外費用については、78,494,811円であり、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費ならびに雑損失である。特別損失については、94,044,651円であり、過年度損益修正損及びその他特別損失である。

## 4. 資金の状況について

キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー	495,716,952	95,445,105
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,617,580	△319,805,176
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー	206,526,960	961,557,564

資金増加額	505,626,332	737,197,493
資金期首残高	793,328,675	56,131,182
資金期末残高	1,298,955,007	793,328,675

業務活動によるキャッシュ・フローは495,716,952円、投資活動によるキャッシュ・フローは△196,617,580円となっており、財務活動によるキャッシュ・フローは206,526,960円となっている。

以上の3区分の合計から当年度の資金は505,626,332円の増加となり、資金期末残高は1,298,955,007円となっている。

#### 5. 企業債の発行状況について

企業債今年度発行額は、民間金融機関177,600,000円である。

[企業債の状況]

(単位:円)

借 入 先	前年度末残高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末残高
地方公共団体金融機構	1,271,380,564	0	21,918,954	1,249,461,610
民間金融機関	46,000,000	177,600,000	9,154,086	214,445,914
合 計	1,317,380,564	177,600,000	31,073,040	1,463,907,524

#### 6. むすび

令和2年度における患者利用状況は、入院患者は、総数42,744人(1日平均117人)となっており、外来患者は、総数59,267人(1日平均244人)となっている。

経営面では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、経営合理化に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症対応に係る国県補助金を活用したこと等から、病院事業収益が3,426,871,955円、病院事業費用が2,899,516,503円で、527,355,452円の純利益となっている。

委託事業では、「野洲市民病院整備修正設計業務委託」及び「野洲市民病院開設支援第4期業務委託」が実施されたが、市長選の結果を受け、当初計画の見直しのため、同業務委託を一旦中途解約し、成果物を受け取ったうえ、出来高払いを行い、現在、見直しが進められている状況である。

市民病院建設計画は本市の最重要課題であり、今後、市民の期待する病院建設について、丁寧かつ合理的な説明のもと、早期実現に向けた取組みを進められたい。

また、新型コロナウイルス感染症等、今後も医療環境や医療需要はめまぐるしく変化していくことが予想される中、これらの変化に柔軟に対応できるよう、弾力的で効率的な経営管理を進められたい。

病院をとりまく環境は、官民を問わず引き続き厳しい状況が続いていくことが予想されるが、市民の健康を守り、福祉を増進し、暮らしの安心につなげ、市民とともに持続ある地域医療に取り組まれることを願うものである。



野 監 委 第 41 号  
令和 3 年 8 月 16 日

野洲市長 栢木 進 様

野洲市監査委員

久松 信治

岩井 智恵子

令和 2 年度決算に基づく健全化判断比率及び  
資金不足比率審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 2 年度野洲市健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び 資金不足比率審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1. 審査の対象

- (1) 令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
- (2) 上記健全化判断比率及び資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2. 審査の実施日

令和3年8月3日

### 3. 審査の方法

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令等に準拠して適正に作成されており、計数も正確であると認められた。

## 第3 健全化判断比率審査の状況

健全化判断比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準
(1) 実質赤字比率	—	—	—	12.95
(2) 連結実質赤字比率	—	—	—	17.95
(3) 実質公債費比率	8.5	9.0	11.8	25.0
(4) 将来負担比率	66.3	53.9	56.7	350.0

### (1) 実質赤字比率について

令和2年度の実質赤字は、発生していなかったことから、比率として表われず「—」となり、可とする。

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(2) 連結実質赤字比率について

令和2年度の連結実質赤字は、発生していなかったことから、比率として表われず「—」となり、可とする。

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率について

令和2年度の実質公債費比率は、8.5%となっており、前年度と同率比べ0.5ポイント低くなっている。

なお、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回り可とする。

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{aligned} &(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) \\ &- (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{aligned}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3か年平均)

(4) 将来負担比率について

令和2年度の将来負担比率は66.3%となっており、前年度と比べ12.4ポイント高くなっている。

なお、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回り可とする。

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	
将来負担比率	$= \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$

第4 資金不足比率の状況

各会計の資金不足比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	
病院事業会計	—	—	/	
工業団地等整備事業特別会計	—	—	—	

(1) 資金不足比率について

令和2年度の資金不足比率は、各会計とも資金不足は発生しなかったことから、比率として表われず「—」となり、可とする。

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	
資金不足比率	$= \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$